

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	清掃事務所事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	関 智恵子	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	荒川清掃事務所事務費(29-01-02-02)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	なし	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	清掃職員の収集作業業務に地域パトロールの役割を加え、犯罪の防止を図るとともに、不審者・犯罪等の通報や被害者及び事故等の救助活動を実施することにより、「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指す。				
対象者等	区民・事業者				
内容	1 荒川清掃事務所の事務処理に要する経費(職員旅費・消耗品等) 2 地域防犯 収集業務にパトロールの役割を加え犯罪防止を図るとともに不審者、犯罪等の通報や被害者の救助活動も実施する。 3 救急救命 上級救命講習会受講 各収集班ごとに救急医薬品を配備 4 荒川区環境清掃推進連絡会補助金・清掃功労者表彰				
経過	平成15年度・平成16年度 「防犯パトロール実施中」マグネットシール作成 平成16年度・平成17年度・平成18年度 上級救命講習会実施(全職員が受講) 平成19年度から上級救命再講習実施 平成19年度 カードリーダー出勤管理システム導入 平成21年度 荒川清掃事務所(1台)・南千住清掃車庫(1台)・直営車(5台)にAED設置 平成21年度 荒川区環境清掃推進連絡会補助金事務を清掃リサイクル課から移管				
必要性	「幸福実感都市あらかわ」実現のために必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 21年度決算値 1 近接地内旅費 21,630円 2 食料費 (一般需用費から流用) 5,250円 3 図書・新聞購入 93,040円 4 救急救命用薬品 36,252円 5 上級救命講習会教材費 35,200円 6 清掃功労者表彰関係 15,000円 7 感謝状筆耕 1,575円 8 カードリーダー出勤管理システム保守委託(アマノ) 98,280円 9 AED購入(荒川清掃事務所分) 193,043円 10 荒川区環境清掃推進連絡会補助金(バス見学会バス代) 186,375円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		1,100	830	863	4,222	1,200	1,709	1,258
決算額(22年度は見込み)		506	431	311	2,582	545	686	1,258
人件費			3,448	854	854	847	2,036	
【事務分担量】(%)			40	10	10	10	25	
合計(+)		506	3,879	1,165	3,436	1,392	2,722	1,258
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		506	3,879	1,165	3,436	1,392	2,722	1,258
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	講習会実施回数	4	4	2	4	4	3	4
	講習会受講者数	40	40	24	40	36	22	37

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		旅費	清掃事務所旅費	22	清掃事務所旅費	22	清掃事務所旅費
食料費	清掃功労者表彰式茶	6	清掃功労者表彰式茶	5	清掃功労者表彰式茶	8	
一般需用費	消耗品・救急医薬品他	303	消耗品・救急医薬品他	179	消耗品・救急医薬品他	322	
役務費	郵券・筆耕・派遣職員契約	103	感謝状筆耕料	2	郵券・筆耕・派遣職員契約	317	
委託料	カードリーダー保守	111	カードリーダー保守	98	カードリーダー保守	99	
使用料及び賃借料					表彰式会場費	2	
備品購入			AED	193			
負担金及び交付金			連絡会補助金	186	連絡会補助金	250	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
	救助活動等件数	0	0	0	0	0	実績件数
	上級救命講習会受講率	100%	100%	100%	100%	100%	上級救命受講者100%

（問題点・課題）	<p>近年減少傾向にあった区内犯罪認知件数は、平成21年には増加に転じており、「幸福実感都市あらかわ」の実現に十分な状況とはなっていない。</p> <p>参考：犯罪認知件数の推移 平成15年4,015件 平成16年3,593件 平成17年3,566件 平成18年3,270件 平成19年3,255件 平成20年3,240件 平成21年3,309件</p>
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
犯罪の防止、不審者や犯罪者の通報機能及び事故等による救助活動の充実。	犯罪の防止、不審者や犯罪者の通報機能の充実。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	安全衛生管理		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
			担当者名	奥田 富佐江	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	安全衛生管理費（29-01-03-01）					
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	労働基準法・労働安全衛生法・荒川区被服貸与規	
終期設定	有	無	年度	法令等	定	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]				
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]				
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]				
目的	荒川清掃事務所労働安全衛生管理体制の一層の充実を図り、職員の安全作業と衛生管理体制を確保し、清掃事業の円滑な運営を期するため。					
対象者等	荒川区清掃事業に従事する職員。 (22・6・1)	管理係 9人 作業係 70人 再任用 15人	南千住車庫再雇用	8人 15人	計 87人 合計 117人	
内容	1 産業医業務委託（月1回の健康相談、安全衛生委員会の出席、職場巡視、健康講習会等の実施） 2 被服・保護員の貸与（被服：夏冬作業服(安全反射シール付)・雨衣・防寒着） （保護具：安全靴・保護帽・安全手袋） 3 労働安全衛生用品の整備（荒川清掃事務所旧館1階洗面所・南千住清掃車庫2階廊下に着替え機を設置、うがい薬を定期補充） 4 職員救急医薬品の配備（消毒薬・軟膏・消炎湿布薬・絆創膏・包帯等を常備） 5 安全運転講習会の負担金の支出（安全運転管理者・運転職員） 6 交通安全講習会・消防訓練の実施 7 衛生管理者講習会・ボイラー取扱技能講習会受講料の支出 8 新型インフルエンザ対策用品の整備（消毒薬・マスク・防護服・手袋・ゴーグル） 9 安全パトロールの実施					
経過	平成14年度荒川清掃事務所被服貸与費・荒川清掃事務所衛生管理費・安全衛生費の3事業を統合 平成16年度反射シール付作業服採用 平成18年度夏作業服材質見直し 平成21年度新型インフルエンザ対策用品を整備					
必要性	職員の安全作業意識の向上を図り、事故を未然に防ぐために必要である。					
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 21年度決算値 産業医業務委託報償費 559,440円 産業医傷害保険料 14,500円 被服の購入 4,502,451円 保護具の購入 1,222,200円 医薬品の購入 3,061,390円 その他の消耗品 3,800円 ボイラー取扱技能講習会受講料 11,000円					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		11,071	8,308	10,204	7,812	7,794	10,930	8,305
決算額（22年度は見込み）		10,745	7,315	8,395	6,228	6,889	9,375	8,305
人件費			3,448	3,416	2,562	3,388	5,294	
【事務分担量】（%）			40	40	30	40	65	
合計（+）		10,745	10,763	11,811	8,790	10,277	14,669	8,305
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		10,745	10,763	11,811	8,790	10,277	14,669	8,305
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	公務(通勤含)災害発生件数	2	6	8	2	4	12	2

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	産業医業務委託	559	産業医業務委託	559	産業医業務委託
近接地外旅費	講習会・研修会旅費	34					
一般需用費	被服・保護具・医薬品	6,282	被服・保護具・医薬品	8,790	被服・保護具・医薬品	7,483	
役務費	産業医傷害保険等	14	産業医傷害保険等	15	産業医傷害保険等	15	
使用料及び賃借料	公衆浴場使用料	0	公衆浴場使用料	0	公衆浴場使用料	108	
負担金補助及び交付金	安全運転講習会等	0	ボイラー取扱講習会	11	衛生管理者講習会等	23	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	公務災害発生件数	2	4	12	2	0	公務災害の発生実績
	車輛火災発生件数	3	9	7	0	0	消火器による消火を必要とした 車輛火災の発生実績
	二次検診受診率	88.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	受診者数 / 該当者数

（問題点・課題）	安全作業手順の徹底には周知方法の工夫と繰り返しが必要である。 被服・保護具の規格・素材等の基準について区独自基準を設ける必要がある。 清掃事務所に比べ、南千住清掃車庫における産業医の健康相談の機会が少ない。 新型インフルエンザ発生時の作業マニュアルを作成する必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
安全衛生委員会、安全運動月間活動を通じ、安全作業手順の一層の徹底を図る。	公務災害の発生や事故を未然に防ぐことが期待できる。
荒川区安全衛生委員会委託の産業医等との連携	メンタルヘルスを含めた職員健康相談体制の充実が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	公務災害や車両事故の発生防止、また、安定的な清掃事業運営のためにも優先度は高い。

議（要旨）	況（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	清掃管理事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	関 智恵子	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	清掃管理事務費（29-01-04-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	「東京23区廃棄物情報管理システム」によりごみ収集量等の収集作業情報を管理し、効率的な収集体制を確立することを目的とする。				
対象者等	区民、事業者				
内容	東京23区清掃一部事務組合、各区清掃事務所・清掃リサイクル課、各清掃工場及び東京都等関連機関とネットワーク化し、ごみ搬入データを管理し、23区全体のごみ状況を把握する。 システムの主な機能 廃棄物等の搬出入実績管理機能（平成17年度から稼働） 継続扱い手数料算定機能（平成17年度から稼働） 産業廃棄物搬入承認支援機能（平成19年10月から稼働）				
経過	平成12年4月 清掃事業の都から区への移管により、システムを継続して引き継ぐ。 平成17年4月 清掃総合情報システムから粗大ごみ受付システムを独立させた。 平成17年度「東京23区清掃事業総合情報システム」から「東京都23区廃棄物情報管理システム」への更新が行われた。 平成17年11月 システム更新に伴い、荒川清掃事務所の機器更新を行った。 平成18年1月 システム更新に伴い、尾竹橋清掃作業所の機器更新を行った。 平成19年9月 新機能追加に伴い、荒川清掃事務所の機器更新を行った。 平成21年4月 施設の廃止に伴い、尾竹橋清掃作業所のシステムの撤去を行った。 平成23年3月 システム更新に伴い、荒川清掃事務所の機器更新を行う。				
必要性	23区一体で清掃事業を行う上で、必要不可欠なシステムである。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 東京23区廃棄物情報管理システム推進委員会において、22年度中の機器の更新やソフトウェアの改修を決定している。 システムの運営は東京二十三区清掃一部事務組合が行っている。 各清掃事務所は車両毎のごみ搬入量データを各端末より出力している。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	3,122	4,185	3,851	3,990	3,882	5,728	557	
決算額（22年度は見込み）	3,121	2,855	3,745	3,711	3,619	4,978	557	
人件費	/	431	854	427	2,965	407	/	
【事務分担量】（%）	/	5	10	5	35	5	/	
合計（+）	3,121	3,286	4,599	4,138	6,584	5,385	557	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,121	3,286	4,599	4,138	6,584	5,385	557	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	データカートリッジ用トナー	86	データカートリッジ用トナー	32	データカートリッジ用トナー	91
役務費	システム電話料	257	システム電話料	150	システム電話料	182	
使用料及び賃借料	情報管理システム機器賃借	3,276	情報管理システム機器賃借	4,796	情報管理システム機器賃借	284	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題分析）	システムの利便性向上に向けたさらなる改善が必要である。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	東京23区廃棄物情報管理システム委員会に対する改善に向けた提案を行う。	より一層効果的なシステムが実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	廃棄物情報管理システムを今後とも効率的に活用していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	事業用大規模建築物廃棄物排出指導	部課名 担当者名	環境清掃部荒川清掃事務所 川上 徹	課長名 内線	山本 吉毅 471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	指導費（29-01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市 []			
	政策	地球環境を守るまちの実現 [07]			
	施策	ごみの適正処理の推進 [07-04]			
目的	「事業用大規模建築物の所有者の義務として廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化の推進、廃棄物の適正処理の確保。」（区条例第52条）				
対象者等	事業用大規模建築物の所有者				
内容	事業用大規模建築物の所有者 1 大規模建築物廃棄物保管場所設置届の受理・指導 2 大規模建築物再利用計画の作成によりごみ減量化目標値を設定（3千㎡以上の建築物所有者を対象に再利用計画書の提出を義務づけ）、大規模建築物への立入調査（条例2年・要綱3年）を実施し指導・助言を行う。 3 事業者に対する廃棄物管理責任者講習会を開催する。				
経過	平成10年度 大規模建築物の規模を条例の3,000㎡以上から要綱で1,000㎡以上に拡大 3,000㎡以上の建築物所有者の義務 2年ごとに立入調査実施・再利用計画書の提出・廃棄物管理責任者の選任 1,000㎡以上の建築物所有者の義務 3年ごとに立入調査実施・廃棄物管理責任者の選任（任意） 平成14年度 一般廃棄物処理業者許可・指導費を統合 平成18年度 一般廃棄物処理業者の指導・許可・手数料徴収事務が清掃リサイクル課へ移管				
必要性	事業用大規模建築物所有者に対して廃棄物の排出抑制及び適正な処理を指導することは、生活環境の保全及び公衆衛生の向上につながるため必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成22年度大規模建築物排出指導計画 対象建築物数 3千㎡以上（条例） 民間74件 区施設33件				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	297	299	387	225	368	659	431	
決算額（22年度は見込み）	195	179	188	35	140	498	431	
人件費		12,929	13,237	12,383	14,399	15,066		
【事務分担量】（%）		150	155	145	170	185		
合計（+）	195	13,108	13,425	12,418	14,539	15,564	431	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	60	126						
一般財源	135	12,982	13,425	12,418	14,539	15,564	431	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	大規模建築物3千㎡以上（条例）民間	47	28	35	41	33	30	33
	大規模建築物3千㎡以上（条例）区立学校	19	14	10	13	10	10	13
	大規模建築物1千㎡以上（要綱）	4	95	9	2	10	8	16

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品購入	0	消耗品購入	0	消耗品購入	12
	感染症廃棄物パンフ印刷	95	印刷製本(4件)	455	印刷製本(4件)	363	
役務費	郵便料・筆耕料	45	郵便料	43	郵便料	44	
使用料及び賃借料	大規模建築物廃棄物管理者講習会会場	0	大規模建築物廃棄物管理者講習会会場	0	大規模建築物廃棄物管理者講習会会場	7	
負担金補助及び交付金	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	0	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	0	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	5	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	立入指導回数	56	53	48	62	70	大規模建築物への立入指導実施
	1事業所あたりの排出量(t)	112.1	90.8	102.6	100	92.6	排出量 / 対象建築物数

（問題点・課題分析）	<p>大規模建築物再利用計画を推進することにより、より一層の事業系一般廃棄物の減量とリサイクルの推進が必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模建築物所有者に対するより一層の指導の拡充を図る。	事業系一般廃棄物の減量及び適正な処理による、生活環境の保全とリサイクルの促進

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	分別ルールの徹底やごみ減量・リサイクルの一層の推進のために優先度は高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	清掃事務所管理運営		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅																								
			担当者名	増田 實	内線	471																								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	荒川清掃事務所管理運営費（29-01-01-01）																													
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業		それ以外の継続事業																									
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例																										
終期設定	有 無	年度	法令等																											
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画																								
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]																												
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]																												
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]																												
目的	円滑な収集作業遂行のため、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。																													
対象者等	荒川清掃事務所職員・清掃リサイクル課職員																													
内容	<p>1 荒川清掃事務所の光熱水費、電話料等の支払い</p> <p>2 荒川清掃事務所における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借</p> <p>3 荒川清掃事務所の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕等の建物維持管理</p> <p>施設概要 荒川清掃事務所[荒川区町屋5-19-1] 敷地面積1,855m² (1)新館[事務室他] 施工:昭和61年3月15日 延床面積:736m² 鉄筋コンクリート3階建 (2)旧館[更衣室他] 増築:昭和61年3月15日(昭和45年施工) 延床面積:1,083m² 鉄筋コンクリート4階建 (3)その他 駐車場:建物内5台・屋外57台 駐輪場:20台</p>																													
経過	平成12年4月 東京都から荒川区に移管																													
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。																													
実施方法	<p>(二部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <table border="1"> <tr> <td>21年度決算値</td> <td></td> <td>害虫駆除 (テックス)</td> <td>38,850円</td> </tr> <tr> <td>庁舎清掃 (ケルンビルサービス)</td> <td>1,456,602円</td> <td>受水槽点検 (東建社)</td> <td>73,500円</td> </tr> <tr> <td>庁舎警備 (セコム)</td> <td>604,800円</td> <td>ボイラー保守 (光ビル管理)</td> <td>73,500円</td> </tr> <tr> <td>自家用電気保守 (服部電気)</td> <td>193,200円</td> <td>空気環境測定 (東京環境測定センター)</td> <td>60,375円</td> </tr> <tr> <td>空調設備保守 (フジクリーン)</td> <td>272,160円</td> <td>コピー機賃借 (富士ゼロックス他)</td> <td>456,306円</td> </tr> <tr> <td>消防設備保守(泉州エンジニアリング)</td> <td>110,250円</td> <td>F A X 機賃借 (日立キャピタル)</td> <td>85,680円</td> </tr> </table>						21年度決算値		害虫駆除 (テックス)	38,850円	庁舎清掃 (ケルンビルサービス)	1,456,602円	受水槽点検 (東建社)	73,500円	庁舎警備 (セコム)	604,800円	ボイラー保守 (光ビル管理)	73,500円	自家用電気保守 (服部電気)	193,200円	空気環境測定 (東京環境測定センター)	60,375円	空調設備保守 (フジクリーン)	272,160円	コピー機賃借 (富士ゼロックス他)	456,306円	消防設備保守(泉州エンジニアリング)	110,250円	F A X 機賃借 (日立キャピタル)	85,680円
21年度決算値		害虫駆除 (テックス)	38,850円																											
庁舎清掃 (ケルンビルサービス)	1,456,602円	受水槽点検 (東建社)	73,500円																											
庁舎警備 (セコム)	604,800円	ボイラー保守 (光ビル管理)	73,500円																											
自家用電気保守 (服部電気)	193,200円	空気環境測定 (東京環境測定センター)	60,375円																											
空調設備保守 (フジクリーン)	272,160円	コピー機賃借 (富士ゼロックス他)	456,306円																											
消防設備保守(泉州エンジニアリング)	110,250円	F A X 機賃借 (日立キャピタル)	85,680円																											

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	23,281	21,764	23,836	19,886	20,160	20,364	20,098	
決算額(22年度は見込み)	18,238	16,716	19,442	16,782	17,850	16,968	20,098	
人件費		14,653	3,416	2,562	2,965	2,036		
【事務分担量】(%)		170	40	30	35	25		
合計(+)	18,238	31,369	22,858	19,344	20,815	19,004	20,098	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	161	160	165	174	277	298	288	
一般財源	18,077	31,209	22,693	19,170	20,538	18,706	19,810	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	光熱水費の推移	11,971	11,464	11,311	11,400	11,617	10,711	11,649

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	11,617	電気・ガス・水道料金	10,711	電気・ガス・水道料金	11,649
一般需用費	消耗品購入	825	消耗品購入	763	消耗品購入	983	
	物品及び建物修繕	1,410	物品及び建物修繕	1,542	物品及び建物修繕	1,846	
役務費	電話・FAX等	401	電話・FAX等	464	電話・FAX等	460	
委託料	清掃・警備・報知器等点検	2,731	清掃・警備・報知器等点検	2,883	清掃・警備・報知器等点検	4,462	
使用料及び賃借料	コピー機FAX機賃借	754	コピー機FAX機賃借	542	コピー機FAX機賃借	698	
備品購入費	衣類乾燥機購入	112	床みがき機購入	63			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題）	環境に配慮した庁舎管理を目指しつつ、光熱水費や役務費を始めとしたより一層のコスト削減を図る。長期継続契約の更新に向け、内容・仕様等を精査し予算の効率的運用を図る。
施設状況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
トイレ、給湯室等の昼間の消灯及び昼時間の未使用の電気の消灯に努める。	電気料金の削減が期待できる。
ボイラー運転時間の管理を徹底する。	ガス料金の削減が期待できる。
雨水・エアコンの除湿水を樹木用散水に利用する。	水道料金の削減が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	光熱水費等の経費の削減に努めながら、現状の規模で実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	営繕事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	増田 實	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	荒川清掃事務所営繕費（29-01-01-）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	荒川清掃事務所・南千住清掃車庫の庁舎機能維持のため、必要に応じて2施設の営繕工事を行うことを目的とする。				
対象者等	荒川清掃事務所・南千住清掃車庫の全職員				
内容	2ヶ所の施設の営繕工事委託および工事請負費の支払い 施設概要 荒川清掃事務所 [荒川区町屋5-19-1] 敷地面積 1,855㎡ (1)新館[事務室他] 施工:昭和61年3月15日 延床面積:736㎡ 鉄筋コンクリート3階建 (2)旧館[更衣室他] 増築:昭和61年3月15日(昭和45年施工) 延床面積:1,083㎡ 鉄筋コンクリート4階建 (3)その他 駐車場:屋内5台・屋外57台 駐輪場20台 南千住清掃車庫[荒川区南千住4-1-8] 敷地面積 1,900㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成12年2月22日 延床面積:995㎡ 鉄骨3階建 (2)その他 直営清掃車両:7台 連絡車:1台 洗車棟124㎡				
経過	平成14年 事業項目新設 3ヶ所の施設営繕を一体とし、効率的な営繕を実施していく。 荒川清掃事務所耐震補強設計委託 南千住清掃車庫玄関前アコーディオンドア設置工事 平成15年 荒川清掃事務所排水管改修工事・ガス管改修工事・耐震補強工事・火災報知設備改修工事 平成17年 荒川清掃事務所旧館3階倉庫改修工事 平成20年 荒川清掃事務所プレハブ棟建設工事・尾竹橋作業所ホッパー棟防音板改修工事実施 平成21年 荒川清掃事務所外壁外階段改修工事・南千住清掃車庫洗車場防臭カーテン改修工事				
必要性	庁舎建物の機能維持・向上の観点から必要である。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 平成21年度荒川清掃事務所外壁外階段改修工事・南千住清掃車庫洗車場防臭カーテン改修工事				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	23,281	866	0	0	3,295	36,619	0	
決算額（22年度は見込み）	18,238	861	0	0	3,275	22,512	0	
人件費		1,724	427	0	0	407		
【事務分担量】（%）		20	5	0	0	5		
合計（ + ）	18,238	2,585	427	0	3,275	22,919	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	18,238	2,585	427	0	3,275	22,919	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負	ホッパー棟防音板改修	1,294	事務所外壁外階段改修	21,735		0
	プレハブ棟建設工事	1,981	車庫洗車場改修	777			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題分析）	年間作業日数359日(粗大収集委託を含む)の中で、業務に支障なく工事を行うには周到な計画が必要である。 施設の将来的な活用に留意しつつ、太陽熱高度利用システムの設置等を検討していく。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
荒川清掃事務所管理運営費の保守委託や建物修繕と連携した営繕計画の作成。	予算の有効利用が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	経費の削減に努めつつ、建物管理を適正に行う。

況（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	収集作業運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	収集作業運営費（29-01-01-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
終期設定	有 無 年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	荒川区内で発生する廃棄物の収集、運搬を行い、区民の生活環境を保全し、健康で、快適な生活を確保する。				
対象者等	区民、事業者				
内容	1 民間の清掃車両を雇上げてごみを中間処理施設へ運搬する。 稼働車両[1日] 42台[直営車両：4台・雇上車両：38台] ごみ量[21年度]48,219ト[可燃：44,267ト・不燃：2,404ト・粗大：1,028ト・その他(持込)520ト] 2 欠員対策・夏季対策等アルバイト雇用(@9,600円×延人数2,525人) 3 年未年始収集周知用ビラの作成 4 軽小型車両の燃料・維持管理用品・公課費 5 収集作業従事職員の作業服クリーニング委託 6 不法投棄の家電4品目の処分及びその他の不法投棄の処分委託 7 粗大ごみ収集運搬業務委託 8 廃棄物埋立処分委託(廃棄物埋立処分から収集作業運営に統合)				
経過	平成12年 東京都から区に事業移管				
必要性	廃棄物の収集・運搬は快適な区民の生活に不可欠な事業である。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 21年度決算値 1 収集アルバイト賃金 24,240,000円 2 作業用・事務用品購入 934,743円 3 周知パンフレット等の作成 95,550円 4 軽小型等車両用経費 621,615円(修繕・車検・印紙等) 5 清掃車雇上契約 623,311,062円 6 作業被服クリーニング委託 261,240円 7 不法投棄廃棄物処理・処分 1,129,591円(家電4品:1,042,336円・その他不法投棄:87,255円) 8 スプレー缶破碎処理委託 41,588円 9 安全運転管理者講習会 4,200円 10 粗大収集センター(プレハブ棟)FAX 94,080円 11 粗大ごみ申告受付業務委託 9,856,350円(東京都環境整備公社粗大ごみ受付センター) 12 粗大ごみ収集業務委託 139,715,018円(東京都環境衛生事業共同組合荒川区支部)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		621,913	631,772	662,872	676,096	777,436	869,081	904,576
決算額(22年度は見込み)		597,598	608,007	629,383	654,267	746,025	801,580	904,576
人件費			718,771	712,419	559,703	671,983	625,667	
【事務分担量】(%)			9,620	9,610	7,740	9,400	9,425	
合計(+)		597,598	1,326,778	1,341,802	1,213,970	1,418,008	1,427,247	904,576
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)		88,010	76,397	57,584	35,946	172,144	158,682	154,961
一般財源		509,588	1,250,381	1,284,218	1,178,024	1,245,864	1,268,565	749,615
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	収集量(t)	52,901	52,373	52,028	50,510	49,498	48,219	47,000

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	収集アルバイト	10,454	収集アルバイト	24,240	収集アルバイト	10,906
	光熱水費	ガソリン代	1,204	ガソリン代	1,021	ガソリン代	1,608
	一般需用費	消耗品・ビラ印刷他	2,458	消耗品・ビラ印刷他	1,589	消耗品・ビラ印刷他	1,951
	役務費	雇上・派遣・クリーニング他	707,131	雇上・電話・クリーニング他	624,868	雇上・派遣・クリーニング他	728,763
	委託料	不法投棄・粗大積替	24,746	粗大収集・受付他	149,700	粗大収集・受付他	161,185
	使用料及び賃借料	高速道路利用料	0	FAX・高速道路利用料	94	FAX・高速道路利用料	121
	負担金補助及び交付金	安全運転管理者講習	4	安全運転管理者講習	4	安全運転管理者講習	5
	公課費	自動車重量税印紙	28	自動車重量税印紙	63	自動車重量税印紙	37

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	収集経費(円)	24,034	28,647	29,599		25,000	経費(決算額+人件費)/収集量 (t)

(問題点・課題 指標分析)	<p>集積所の分散化等により、狭小道路の集積所が増加傾向にある。また戸別収集の件数も増えている。雇上契約については、協議会が契約当事者となっているため、区契約単価の設定や雇上会社と契約単価等の交渉ができない。</p> <p>技能系職員の退職不補充により収集職員に欠員が生じている。今、現在、不足分をアルバイトで行っている。</p>
他区の実況	<p>(実施 22 区 未実施 区)</p> <p>足立・板橋・葛飾区においては、可燃・不燃の収集運搬の一部を車付雇上(委託)により実施している。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ライター・スプレー缶等の排出方法の周知	車両火災の防止。職員の健康被害の予防。
狭小道路にも対応できる、軽小型貨物車による収集体制を強化する。	効率的できめこまやかな収集体制が可能となる。
収集運搬体制の見直しを図る。	スリムで効率的な収集運搬体制の確立。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	雇上契約積算を精査し、車両の効率的な運用を図る。

況議 (要旨) 問 状	
----------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	清掃車庫管理運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	増田 實	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	南千住清掃車庫管理運営費（29-01-01-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	清掃車の安全運行を最優先とし、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。				
対象者等	南千住清掃車庫職員				
内容	<p>1 南千住清掃車庫の光熱水費、電話料等の支払い</p> <p>2 南千住清掃車庫における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借</p> <p>3 南千住清掃車庫の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕等の建物維持管理</p> <p>施設概要 南千住清掃車庫[荒川区南千住4-1-8] 敷地面積 1,900㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成12年2月22日 延床面積:995㎡ 鉄骨3階建 (2)その他 直営清掃車両:7台 連絡車:1台 洗車棟124㎡</p>				
経過	平成12年2月 清掃事業移管時に施設新設				
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 21年度決算値 庁舎清掃（新菱ビルサービス） 596,975円 庁舎警備（総合警備保障） 504,000円 自家用電気保守(服部電気管理事務所)130,200円 消防設備保守（泉州エンジニア） 76,650円 昇降機保守（フジテック） 730,800円 受水槽点検（東建社） 63,000円 汚泥洗浄・脱臭剤交換(宇佐美産業) 619,500円 建築物・設備法廷点検(都建築士事務所協会)99,750円 洗車排水処理施設保守（日進産業） 1,025,640円 ボイラー保守（東建社） 52,500円 空調設備点検（フジクリーン） 208,656円 空気環境測定（東京環境測定センター） 28,875円 コピー、FAX機賃借（日立キャピタル）98,280円 油圧リフト保守点検(バンザイ) 325,500円 汚泥運搬処分（京葉興業） 156,324円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	11,343	10,303	10,227	10,709	11,230	13,010	10,204	
決算額（22年度は見込み）	8,958	8,723	8,288	9,049	8,855	10,102	10,204	
人件費		2,586	2,562	1,708	1,694	1,222		
【事務分担量】（%）		30	30	20	20	15		
合計（+）	8,958	11,309	10,850	10,757	10,549	11,324	10,204	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	153	124	115	125	138	120	190	
一般財源	8,805	11,185	10,735	10,632	10,411	11,204	10,014	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	光熱水費の推移	3,972	4,072	3,961	3,689	3,772	3,510	3,804

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		光熱水費	電気・ガス・水道料金	3,772	電気・ガス・水道料金	3,510	電気・ガス・水道料金
一般需用	消耗品・家屋修繕等	891	消耗品・家屋修繕等	779	消耗品・家屋修繕等	1,170	
役務費	電話・FAX等	204	電話・FAX等	218	電話・FAX等	233	
委託料	清掃・庁舎警備等	3,890	清掃・庁舎警備等	4,627	清掃・庁舎警備等	4,898	
使用料及び賃借料	FAX機器賃借	98	FAX機器賃借	98	FAX機器賃借	99	
備品購入費			AED	870			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	

（問題点・課題）	環境に配慮した庁舎管理を目指しつつ、光熱水費や役務費を始めとしたより一層のコスト削減を図る。長期継続契約の更新に向け内容・仕様等を精査し予算の効率的運用を図る。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	トイレ、廊下等の昼間の消灯及び昼時間の未使用の電気の消灯に努める。	電気料金の削減が期待できる。
	ボイラー運転時間の管理の徹底	ガス料金の削減が期待できる。
	車検および車両整備体制の見直しと民間整備工場の長期休業時等の整備体制の検討	清掃車車庫の新たな活用や円滑な運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	管理の徹底等により経費の削減に努めつつ、現状の規模で実施する。

議（要旨）	況（質問）
-------	-------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	運搬管理事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	増田 實	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	運搬管理事務費（29 - 01 - 01 - 04）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条例		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	直営清掃車の管理および調達により、ごみの収集・運搬を円滑に行なうことを目的とする。				
対象者等	南千住清掃車庫職員・収集作業に従事する職員				
内容	1 更新車輛の買い替え 荒川区環境配慮率先行動計画に従い積極的に低公害車を導入する。 * 車輛更新基準 原則購入後5年を経過した車輛。車輛状態、環境への影響、財政状況などを考慮して判断する。				
経過	平成12年度都から16台引継ぎCNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車 16台所有 平成14年度CNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車 16台所有 平成15年度CNG車1台購入・ディーゼル車5台廃車 12台所有 平成16年度CNG車1台購入 13台所有 平成17年度CNG車1台購入・LPG車2台廃車 12台所有 平成18年度CNG車1台購入・CNG車3台廃車 10台所有 平成19年度ディーゼル車1台購入・CNG車1台廃車 10台所有 平成20年度CNG車1台廃車 9台所有 平成21年度CNG車1台廃車 8台所有				
必要性	環境への配慮から、また、収集車の排気ガスによる収集作業時の作業員の健康面への配慮から、更新基準に達した車輛の低公害車への買い替えが必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成21年度 軽小型貨物車 1台購入 774,135円 現有車両：小型プレス車7台(CNG6台・ディーゼル1台、内予備車2台・スケルトン車1台) 軽小型貨物車10台(軽小引出し4台、ふれあい3台、予備車3台) 連絡車3台(普通車1台、軽バン車2台)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	8,440	9,207	8,905	9,703	1,544	2,217	1,475	
決算額（22年度は見込み）	6,989	8,872	8,112	8,112	1,310	1,273	1,475	
人件費		862	854	854	2,118	1,222		
【事務分担当】（%）		10	10	10	25	15		
合計（+）	6,989	9,734	8,966	8,966	3,428	2,495	1,475	
国（特定財源）	590	590	590	590				
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,399	9,144	8,376	8,376	3,428	2,495	1,475	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	小型プレス車購入台数	1	1	1	1			
	軽小型貨物車・軽小型車		2	1	2	1	1	1

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	清掃車両保険料	472	清掃車両保険料	490	清掃車両保険料他	507
備品購入費	軽小型貨物車1台購入	829	小型貨物車1台購入	774	小型貨物車1台購入	959	
公課費	自動車重量税印紙代	9	自動車重量税印紙代	9	自動車重量税印紙代	9	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題）	CNG車用天然ガス取り扱いスタンドが十分普及していない(23区内は16区25ヶ所で営業)。このため、廃車時期を迎えるCNG車の売却・寄贈先等が限定される。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	ディーゼル車の低公害化に伴い、CNG車と低公害ディーゼル車とを合わせて保有する。	災害地域への応援要請への対応が可能となる。
	将来的な職員配置の予測に見合う収集車両の更新計画を作成する。	安定的な区民サービスが確保される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	運搬作業運営	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	増田 實	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	運搬作業運営費（29 - 01 - 01 - 05）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条例		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	直営清掃車を適正、安全に配車するために点検整備を行なうことを目的とする。				
対象者等	南千住清掃車車庫職員				
内容	<p>1 南千住清掃車車庫内の車検整備認証工場において、整備職員2名(職員1、再雇用1)で直営清掃車輦7台の点検整備を実施する。</p> <p>主な整備内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃車車検3台、連絡車1台(民間車検5台) ・エンジンオイル交換、タイヤ交換、ディスクパット交換 ・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般 <p>2 運転職員・整備職員用作業服クリーニング</p> <p>3 安全運転講習会、危険物保安監督者講習会等への参加</p>				
経過	平成12年度南千住清掃車車庫内に車検整備認証工場設置				
必要性	収集作業従事者、区民の安全及び区行政の信頼確保の為に直営車の点検整備は重要である。				
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>所内車検・点検整備の実施 現有車両：小型プレス車7台(CNG6台・ディーゼル1台、内予備車2台・スケルトン車1台) 軽小型貨物車10台(軽小引出し4台、ふれあい3台、予備車3台) 連絡車3台(普通車1台、軽バン車2台)</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額	10,317	10,317	10,416	9,960	9,977	9,633
決算額(22年度は見込み)	8,623	8,623	7,334	7,708	7,285	6,870	8,954	
人件費		18,102	17,934	18,788	19,058	12,218		
【事務分担量】(%)		210	210	220	225	220		
合計(+)	8,623	26,725	25,268	26,496	26,343	19,088	8,954	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	8,623	26,725	25,268	26,496	26,343	19,088	8,954	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	車検実施件数(清掃車)	2	2	2	2	2	3	
	車検実施件数(連絡車)	1	1	1	1	1	1	
	法定点検実施件数(事務所所管車両)						4	
	法定点検実施件数(土木部所管車両)				3	4	3	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	車輛中間検査立会		0	車両架装整備研修	52	車両架装整備研修他
光熱水費	天然ガス・軽油・ガソリン	3,098		天然ガス・軽油・ガソリン	2,615	天然ガス・軽油・ガソリン	3,695
一般需用費	自動車部品等	2,120		自動車部品等	2,104	自動車部品等	1,718
	車検・修繕等	1,567		車検・修繕等	1,672	車検・修繕等	2,850
役務費	携帯電話・クリーニング	103		携帯電話・クリーニング	88	携帯電話・クリーニング	213
負担金及び交付金	安全運転管理者講習 整備主任者講習	30		安全運転管理者講習 整備主任者講習	24	安全運転管理者講習 整備主任者講習	38
公課費	自動車重量税印紙代	367		自動車重量税印紙代	314	自動車重量税印紙代	318

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	1台あたりの経費（千円）	600	729	859	1,119	1,000	経費 / 車輛台数

（問題点・課題分析）	車検および車両整備体制の見直しと民間整備工場の長期休業時等の整備体制の検討
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	将来的な職員配置の予測に見合う車両整備体制の見直しを検討する。	清掃車庫の新たな活用や円滑な運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	現状の規模で継続する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	廃棄物埋立処分		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅																																
			担当者名	川上 徹	内線	471																																
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	廃棄物埋立処分費（29-01-03-01）																																					
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業		それ以外の継続事業																																	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																																	
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例																																	
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	計画	非計画																																
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]																																				
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]																																				
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]																																				
目的	家屋の解体は通常解体業者が行い産業廃棄物として処理されるが、火災などの罹災による経済的理由で処理できないものについて、区が処理を行うことで、廃棄物の適正な処理を確保する。																																					
対象者等	火災等に罹災した区民																																					
内容	<p>家屋の解体は通常解体業者が行い産業廃棄物として処理されるが、火災などの罹災による経済的理由で処理できないものについて、区が最終処分場へ搬入し処理を行う。</p> <p>荒川区の最終処分場への搬入実績</p> <table border="1"> <tr> <td>平成13年度</td> <td>3.54 t</td> <td>・・・</td> <td>廃業に伴う製靴業の皮革</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>6.77 t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成16年度</td> <td>44.87 t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>13.05 t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>0 t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>0 t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>0 t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>0 t</td> <td>・・・</td> <td>火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)</td> </tr> </table>						平成13年度	3.54 t	・・・	廃業に伴う製靴業の皮革	平成15年度	6.77 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成16年度	44.87 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成17年度	13.05 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成18年度	0 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成19年度	0 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成20年度	0 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)	平成21年度	0 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)
平成13年度	3.54 t	・・・	廃業に伴う製靴業の皮革																																			
平成15年度	6.77 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																																			
平成16年度	44.87 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																																			
平成17年度	13.05 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																																			
平成18年度	0 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																																			
平成19年度	0 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																																			
平成20年度	0 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																																			
平成21年度	0 t	・・・	火災ごみ(家具類(粗大ごみ)の燃え残り等)																																			
経過	<p>平成13年4月1日東京都と廃棄物埋立処分業務委託契約締結</p> <p>平成18年度受入基準変更、清掃リサイクル課から所管替</p> <p>受入基準(機械又は人力で破砕したものではなく焼け落ちたもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ：焼却 熱しゃく減量10%以下 ・不燃ごみ：破砕 最大径15cm以下(中空でないもの) 溶融加工 10kg以下、最大径30cm以下 ・粗大ごみ：破砕 10kg以下、最大径15cm以下(中空でないもの) <p>平成22年度事業を完了し収集作業運営と統合する。</p>																																					
必要性	単独の事業としては完了し、収集作業運営の一部として発生時に備える。																																					
実施方法	<p>(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>東京都に対し廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項及び同法第10条第2項に基づき委託をして最終処分場への搬入量に応じて、荒川区は東京都に委託料を支払う。</p> <p>委託先 東京都知事 「平成21年度廃棄物埋立処分業務委託契約」単価契約 1 kg3.50円</p>																																					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		158	35	175	100	100	48	48
決算額(22年度は見込み)		157	46	0	0	0	0	48
人件費				0	0	424	162	
【事務分担量】(%)				0	0	5	2	
合計(+)		157	46	0	0	424	162	48
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		157	46	0	0	424	162	48
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	最終処分場への搬入 t 数	44.87	13.05	0	0	0	0	28.50

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	最終処分場直送ごみ処理委託	0	最終処分場直送ごみ処理委託	0	最終処分場直送ごみ処理委託	48

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	持ち込み量(t)	0	0	0			

（問題点・課題分析）	平成18年の受入基準の変更以来、処理実績がない。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	平成18年度以降実績がないので、休止し、収集作業運営と統合する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	清掃事務所ごみ処理券事務	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	白根 康宏	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	荒川清掃事務所ごみ処理券費（29-01-04-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	公募した取扱所等にごみ処理券の取扱いを委託するとともに、コンピューターシステムによる粗大ごみ申告受付業務を民間に委託することにより、区民及び事業者の利便性の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	粗大ごみを排出する区民・区が収集する事業系ごみの排出者				
内容	<p>取扱所（公募店102店・コンビニエンスストア62店）への廃棄物処理手数料徴収事務委託 排出者から廃棄物処理手数料と引換に事業系有料ごみ処理券・粗大ごみ処理券を渡す。 月ごとにごみ処理券の取扱い実績を報告し、取扱い数に応じて徴収した廃棄物処理手数料を区に納入。 ごみ処理券の取扱い実績に応じて、取扱所に対して区は取扱手数料を支出。</p> <p>事業系有料ごみ処理券販売価格（70㍑券5枚1セット2,135円、45㍑券10枚1セット2,740円、20㍑券10枚1セット1,220円、10㍑券10枚1セット610円） 取扱手数料1セット@84円 有料粗大ごみ処理券販売価格（A券1枚200円、B券1枚300円） 取扱手数料1枚@8.4円</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度清掃事業の区移管に伴い、有料ごみ処理券が東京都共通から各区対応となった。 ・平成8年11月粗大ごみ申告受付センター開設（18年度から契約事務が清掃リサイクル課から荒川清掃事務所に移る） ・平成20年4月23区統一で廃棄物手数料改定。20年度から清掃リサイクル課からごみ処理券事務移管 				
必要性	ごみ処理券の使用対象者は全区民・区内事業者であり、区の施設のみで取扱いしたのでは、区民及び事業者の利便性が損なわれるため、取扱所に取扱いおよび手数料徴収事務を委託することが必要である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1 廃棄物処理手数料徴収事務を取扱所に委託して実施（21年度実績 146,576,150円） 2 粗大ごみ申告受付業務を東京都環境整備公社に委託して実施（20年度から収集作業運営費に予算計上）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	5,519	4,822	13,324	12,968	24,649	12,380	11,920	
決算額（22年度は見込み）	3,926	3,724	12,537	12,675	13,241	10,784	11,920	
人件費		12,928	12,810	12,810	16,417	10,587		
【事務分担当】（%）		150	150	150	265	130		
合計（+）	3,926	16,652	25,347	25,485	29,658	21,371	11,920	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	80,868	71,591	67,615	60,812	171,961	158,772	11,891	
一般財源	-76,942	-54,939	-42,268	-35,327	-142,303	-137,401	29	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	粗大ごみ処理券交付枚数	40,287	37,204	40,393	36,737	121,781	132,686	140,000
	事業系有料ごみ処理券交付セット数	40,565	35,863	33,586	29,996	67,739	59,617	55,000
	粗大ごみ量（t）	939	963	968	1,033	978	1,028	1,100
	粗大ごみ受付センター受付処理件数（電話）	23,275	24,143	26,418	28,326	28,467	30,250	31,000

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）			
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）		
	一般需用費	事務用品・封筒印刷		4,268	事務用品・封筒印刷		4,068	事務用品・封筒印刷	
役務費	取扱店書類送付用郵券		576	取扱店書類送付用郵券		395	取扱店書類送付用郵券		399
	システム電話料金		46	システム電話料金		45	システム電話料金		60
委託料	事業系処理券取扱手数料		5,240	事業系処理券取扱手数料		4,547	事業系処理券取扱手数料		4,930
	粗大処理券取扱手数料		1,005	粗大処理券取扱手数料		1,108	粗大処理券取扱手数料		1,028
	システム委託料		825	システム委託料		595	システム委託料		670
償還金利子及び割引料	ごみ処理券償還金		1,282	ごみ処理券償還金		26	ごみ処理券償還金		100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	徴収率(ごみ処理券・一般廃棄物処理手数料)	99.9	99.9	99.9	100	100	収入額 / 調定額 (%) (現年度分)
	処理券販売額	60,812	171,937	158,686	165,923	165,000	販売実績 (千円)
	処理券取扱い手数料支払額	2,635	6,245	5,655	5,958	5,900	支払実績 (千円)

(問題点・課題分析)	<p>債権確保のための徴収努力が必要。 取扱所の少ない地域での拡大を図るため、毎年、募集をしているが、いまだ解消されていない地域がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
債権確保のため戸別訪問・督促等の回数を増加させることで、債権額の減額を図る。	区債権の適切な管理を行う。
店舗の個別訪問や区民事務所等、区施設における販売の可能性の検討等により、取扱所の拡充を進める。	近隣に取扱所のなかった地域住民の利便性の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	債権の確保・管理に向けた対応等が必要であり、優先度は高い。

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	動物死体処理	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	富士田 太蔵	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	動物死体処理費（29-01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	犬、猫等の動物死体は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」においては一般廃棄物として定義されているが、動物愛護の見地から、飼主または土地・建物の占有者から処理の依頼があった場合、処理手数料を徴収したうえで、引き取って処理し、区民の快適な生活を確保する。				
対象者等	区民				
内容	動物死体を引き取り、業者に委託して火葬し埋葬する。 1 敷地内（飼主あり）の動物死体の引き取りは、飼主が手数料2,600円を負担する。 2 敷地内（飼主なし）及び区道等の動物死体は無料で引き取る。 3 都道等の動物死体の引き取りは、都が運搬料2,670円を負担する。 4 引き取り後、都道以外の動物死体は、区が1頭あたり運搬手数料2,520円で業者に処分を委託する。 （都道等の動物死体の処分は都が業者と委託契約を締結している）				
経過	平成15年度から区道上の動物死体を土木部からの執行委任により収集・処理している。				
必要性	区民の快適生活を確保するうえで、必要な事業である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1. 清掃事務所が動物死体を引き取る。 2. 引き取った動物死体の処分を業者に委託する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	2,107	2,107	2,770	1,624	1,625	1,986	1,840	
決算額（22年度は見込み）	1,181	1,280	1,788	1,291	1,333	1,231	1,840	
人件費		9,330	10,776	10,796	6,058	5,131		
【事務分担当】（%）		130	155	155	100	70		
合計（+）	1,181	10,610	12,564	12,087	7,391	6,362	1,840	
国（特定財源）								
都（特定財源）	229	146	203	179	202	141	141	
その他（特定財源）	735	712	712	634	681	653	605	
一般財源	217	9,752	11,649	11,274	6,508	5,568	1,094	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	動物死体処理頭数	832頭	847頭	915頭	919頭	888頭	834頭	
	敷地内有料分	(281)	(274)	(274)	(242)	(255)	(251)	
	敷地内無料分	(205)	(238)	(229)	(267)	(270)	(221)	
	都道分	(86)	(55)	(76)	(67)	(45)	(53)	
	区道・区公園分（執行委任分）	(260)	(280)	(336)	(343)	(318)	(309)	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品購入	65	消耗品購入	91	消耗品購入	143
役務費	動物死体運搬処分	1,268	動物死体運搬処分	1,140	動物死体運搬処分	1,697	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	

（問題点・課題分析）	受益者負担金の適正化（民間における合同葬 5,000円～21,000円）
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
受益者負担金の適正化を検討する。	民間処理価格とのバランスがとれる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	発生した頭数を確実に処理する。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	ふれあい指導	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	関 智恵子	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	ふれあい指導費（29-01-06-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	ごみの適正処理の推進[07-04]			
目的	ふれあい指導とは、区民、排出事業者との対話（ふれあい）を基本としたごみの適正処理を目指すきめ細やかな指導である。 清掃事務所と区民・排出事業者との間で、ごみ問題やリサイクルについて活発な対話を通して、ごみの減量や排出方法について、一層の理解と協力を得ることを目的としている。				
対象者等	区民・事業者				
内容	1 事業系ごみの排出状況の調査、指導 2 可燃・不燃・資源ごみの分別及び排出方法の調査、指導 3 集積所の新設、廃止、分割、統合についての相談 4 現在の集積所数 約6,000ヶ所 5 カラス等による集積所のごみ散乱予防用として「防鳥用ネット」を無料貸出しする。 6 ごみの適正処理について話し合う「ごみ会議」の開催 7 小学生等を対象にした環境学習の実施 平成21年度8校(ひろば館1含)で実施				
経過	「防鳥用ネット」の貸出 平成22年環境学習用に小型プレス車を荷箱の内部構造の見えるスケルトン(カッティング)車に改修。				
必要性	不法投棄対策等実施のための必要な事業である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	1 集積所へのカラスネットの配付を拡充し、カラス被害を防止する。		210,420円		
	2 指導用・環境学習用消耗品		553,771円		
	3 集積所標示板の作成		995,190円		
	4 集積所標示板用シールの作成		179,550円		
	5 指導用シールの作成		379,050円		
	6 排出ルール周知用パンフの作成		154,350円		
	7 ペーパークラフトの作成		99,750円		
	8 電話料		117,168円		

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	4,706	4,597	5,139	4,297	4,375	4,959	4,807	
決算額（22年度は見込み）	3,252	2,490	3,436	3,164	3,380	2,689	4,807	
人件費		90,956	74,804	64,656	63,649	62,307		
【事務分担当】（%）		1,200	1,020	900	965	975		
合計（+）	3,252	93,446	78,240	67,820	67,029	64,996	4,807	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,252	93,446	78,240	67,820	67,029	64,996	4,807	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	貸出枚数	263	386	548	299	529	331	
	からす被害件数	29	28	29	49	84	90	
	指導回数	1,343	1,346	1,645	315	748	174	
	ごみ会議開催回数	120	97	48	78	84	28	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	標示板・防鳥ネット他	3,246	標示板・防鳥ネット他	2,572	標示板・防鳥ネット他	4,699
役務費	携帯電話料	134	携帯電話料	117	携帯電話料	108	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	指導件数	4,197	3,844	5,663	5,000	3,000	事業系1,501件・家庭系4,162件 / 実績
	からず被害率（％）	0.83%	1.40%	1.50%	1.20%	0.00%	からず被害/集積所数
	環境学習実施校数	14	19	8	6	20	環境学習実施校数(幼稚園・保育園を含む、22年度は6月1日現在)

（問題点・課題分析）	ごみの分別・排出ルール・事業系ごみシールの貼付等が十分に守られていない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
サーマルリサイクルを浸透させるための集積所標示板取替えや、不法投棄防止指導・適正処理の周知を徹底する。	ごみの分別・排出ルール等が充実する。
ワンルームマンションの増加による、居住者のごみ出しマナーの指導	チラシの個別配付・個別指導
環境にやさしい生活習慣を身につけた区民を育成するため、広報活動や環境学習の充実をはかる。	区民の環境に対する意識の向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	新分別ルールの徹底や不法投棄対策等実施のため、環境にやさしい生活習慣を身につけた区民を育成するために優先度は極めて高い。

況議 （要質 問旨 状）	H18三定 カラス対策として黄色ゴミ袋の使用を試行してほしい。
-----------------------	---------------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	資源回収事業(荒川清掃事務所)	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	資源回収事業費(29-01-02-02)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	資源循環型社会の形成[07-03]			
目的	びん・缶・古紙の資源回収を実施することにより、区民のごみ分別の徹底と資源の再利用、再資源化を促進する。				
対象者等	区民、事業者				
内容	集積所に排出されたびん・缶・古紙を委託により、回収する。 1 排出者は、資源回収日(週1回)に「びん・缶」を排出し、「古紙(新聞・雑誌・段ボール)」は紐等で簡易梱包し排出する。 2 集団回収未実施町会は通常の集積所で回収(77箇所) 3 事業系資源回収(173事業所)				
経過	平成12年 東京都から区の事業に移管 平成19年度から資源回収業務委託を清掃リサイクル課に所管替 平成21年度から雇上契約から東京都環境衛生事業協同組合荒川区支部との区契約に変更				
必要性	資源の回収を進め、ごみ量削減のために必要な事業である。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 資源物運搬契約(東京都環境衛生事業協同組合荒川区支部) 6,854,305円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	156,828	144,905	132,353	14,482	14,482	7,389	7,013	
決算額(22年度は見込み)	125,172	120,728	63,711	13,856	13,896	6,854	7,013	
人件費		21,117	3,843	3,843	3,812	5,212		
【事務分担当】(%)		245	45	45	45	64		
合計(+)	125,172	141,845	67,554	17,699	17,708	12,066	7,013	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	125,172	141,845	67,554	17,699	17,708	12,066	7,013	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	新聞	674	599	426	114	60	48	
	雑誌	742	581	319	96	52	40	
	段ボール	658	541	269	84	57	47	
	びん	988	784	385	128	70	68	
	缶	331	263	123	39	26	27	
	合計	3,393	2,768	1,522	461	265	230	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	伝票作成	84	伝票作成	0	伝票作成	105
役務費	資源回収車両雇上	13,812	資源運搬	6,854	資源運搬	6,908	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	回収経費(千円)	30	52	30	31	30	経費 / 回収量(t)

（問題点・課題分析）	事業系の資源回収への対応。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区内全域集団回収に移行後も、集団回収未実施町会(1町会)及び事業系の資源を回収するために軽小型貨物車を活用する。	きめ細やかな対応及びごみ量の削減が期待できる。
事業系資源回収登録者から排出される資源について、資源回収との一元化を図ることを検討する。	経費の削減ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	集団回収との一体実施等、効率的な回収体制を構築し、資源化を促進させていく。

況議（要旨）	H19三定 電池・蛍光管のリサイクル回収を検討してほしい。
--------	-------------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	ペットボトル店頭回収事業	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	山本 吉毅
		担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	ペットボトル回収事業費（29-01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	容器リサイクル法	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	資源循環型社会の形成[07-03]			
目的	ペットボトルの資源回収を実施することにより、区民のごみ分別の徹底と資源の再利用・再資源化を促進する。				
対象者等	区民・販売事業者・製造事業者等				
内容	スーパー、コンビニ等の回収協力店で店頭回収されたペットボトルを委託により収集する。 収集したペットボトルは資源化・再商品化事業(リサイクル課実施)により資源化を推進する。 対象としては回収協力店(87店舗)、事業系回収登録(190事業所)				
経過	平成9年4月 ペットボトル回収事業東京ルール を東京都が実施する。 平成12年4月 清掃事業の移管に伴い、区が実施する事業となる。 11月 ペットボトル回収モデル事業開始(南千住地区集合住宅:約577世帯) 平成18年6月 モデル95団体・集団回収8町会実施 平成19年6月 モデル22団体・集団回収(34町会・80団体)実施 平成20年3月 モデル事業終了・集団回収(117町会・127団体)実施 平成21年4月 雇上契約から東京都環境衛生事業協同組合荒川区支部との区契約に変更				
必要性	資源の回収を進め、ごみ量削減のために必要な事業である。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	収集運搬を委託により実施(東京都環境衛生事業協同組合荒川区支部)				18,984,700円

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	21,797	21,609	21,920	22,993	20,736	20,736	19,636	
決算額(22年度は見込み)	19,397	19,301	18,672	19,401	18,828	18,985	19,636	
人件費		1,293	1,281	1,281	1,271	1,955		
【事務分担当】(%)		15	15	15	15	24		
合計(+)	19,397	20,594	19,953	20,682	20,099	20,940	19,636	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	19,397	20,594	19,953	20,682	20,099	20,940	19,636	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	回収量(t)	222	213	170	135	92	77	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	回収車両雇上費	18,828	18,828	ペットボトル運搬	18,985	ペットボトル運搬

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	回収量(t)	135	92	77	70	60	回収実績
	回収経費(千円)	144	205	247	281	240	経費 / 回収量(t)

（問題点・課題分析）	<p>資源回収量の減少に見合う収集体制の検討。 店頭回収(旧東京ルール)への区の関わり方の検討。 事業系回収登録者の資源回収の集団回収への一元化の検討。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>指定法人ルート:20区 独自ルート:3区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
資源回収量の減少に見合うより経済的な収集体制の検討	車両の効率的な運用ができる。
事業系資源回収登録者から排出される資源について、資源回収との一元化を図ることを検討する。	経費の削減ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	集団回収等の一体実施により、資源化を推進していく。

況議（要旨）	<p>H19二定 ペットボトルのデポジット制度を作ってもらいたい。</p>
--------	---------------------------------------